

進めていくという考えです。

— 具体的にはどのような取り組みをされるのでしょうか？

まず「食」分野の農林水産業、食関連産業の振興については、農産物では無人GPSトラクター等によるスマート農業や農地の大区画化等による生産性向上と、それによって生まれた余剰労働力で6次産業化を推進します。食品産業を誘致する「食」の総合拠点づくりと併せて、付加価値率の向上を目指しています。水産物では、屋根付き岸壁や清浄海水導入施設など、国際競争力を高めるため、拠点漁港での高度な衛生管理体制の構築を進めています。

次に「観光」分野では、2020年の来道外国人旅行者数500万人を目標に、観光周遊ができるようなネットワークの充実を図ります。「道の駅」のインバウンド化やシーニックバイウェイ、「わが村は美しくー北海道」運動など、地域の方と協力しながら魅力向上につなげていきたいです。また、500万人時代に対応する交通手段としては、レンタカーに注目しています。10数年前は数百台だった外国人レンタカー貸出数が、昨年は8万台を超える見込みで、2020年度には最低でも20万台多くて40万台以上を予想しています。



北海道新聞社
取締役営業局長
土屋 敦司
つちや あつし



北海道開発局長
和泉 晶裕氏
いずみ あきひろ

北海道の強みを生かし、世界水準の価値創造空間の形成を目指す

— 来道外国人旅行者数500万人時代にに向けて、ゲートウェイである空港・港湾の整備も進められていますね。

現在、外国人旅行者は札幌周辺の道央部に極集中していますが、レンタカーは地方部まで周遊してもらええる良いツールなので、社会実験もしています。強力に推進していきたいです。

そして、アイヌ文化の振興も重要な取り組みです。2020年4月に開館予定の国立アイヌ民族博物館と国立民族共生公園など、アイヌ文化の復興等に関するナショナルセンターとして北海道白老町に「民族共生象徴空間」が設置され、100万人の入場を目指して整備を進めています。



8期目となる「北海道総合開発計画」(2016～25年度の10年計画)は、3年目を迎えた。全国より10年以上も先駆けて人口減少が進んでいる北海道において、どのような地域社会の形成を図るのか。来るべき10年で北海道が目指すところを、北海道開発局長の和泉晶裕氏にお話しいただいた。

PROFILE

- 昭和61年3月 北海道大学大学院工学研究科修士
- 昭和61年4月 北海道開発庁採用
- 平成11年5月 同 北海道開発局小樽開発建設部道路課長
- 平成13年4月 国土交通省北海道局地政課開発専門官
- 平成15年4月 同 北海道開発局建設部道路計画課長補佐
- 平成16年7月 同 北海道開発局建設部道路計画課道路調査官
- 平成19年7月 同 北海道開発局函館開発建設部次長
- 平成21年7月 同 関東地方整備局横浜国道事務所長
- 平成24年4月 同 北海道開発局建設部道路計画課長
- 平成27年7月 同 北海道局地政課長
- 平成29年7月 同 北海道開発局長

誘導路の新設など、新千歳空港の機能強化を進めます。また、稚内、函館、小樽でクルーズ船の受入岸壁の整備を行います。例えば函館は、青函連絡船記念館として活用されている摩周丸の右舷側岸壁を整備します。

JR函館駅から約300mという街の中心に大型客船が係留することになり、北海道の象徴的なクルーズ船受入体制が出来上がります。

— 2017年に復旧となった国道274号ですが、道東自動車道の代替無料措置に沿線住民は救われませんでした。自然災害への対応について、どうお考えですか。

道東自動車道が生命線として残ったことには非常に大きな意味がありました。災害時に生命線となるような太いネットワークを、今後もきちんと整備していくことが重要です。河川についても技術検討委員会を立ち上げ、1時間に50～100ミリという降雨量にも対応できるように、今後の整備について検討しているところです。このようなハード対策だけではなく、ソフト対策として、台風などのあらかじめ発生が予測できる災害を対象とした「タイムライン」の整備も始めました。これは、災害が想定される数日前から発生、その後の対応までを、地域の災害対応に

— 8期目となる「北海道総合開発計画」の目指すところをお聞かせください。

「北海道総合開発計画」のもともとの始まりは、戦後の引揚者の受け入れや石炭産業の対応を含めた人口増加に対応するためのものでした。現在は、全国よりも先駆けて進んでいる人口減少をどう解決するかがメインの課題となっています。こう聞くと暗い状況に感じるかもしれませんが、実は、全国市区町村別平均所得額(総務省)を見ると、上位の多くを東京、名古屋、大阪周辺の市町村が占める中で、道内から2年連続で猿払村をはじめとする5町村が100位以内に入っています。近年、北海道の第2次産業が元気になってきており、ようやく北海道のポテンシャルが現れてきています。今回の「北海道総合開発計画」では「食」と「観光」を戦略的産業として位置づけ、人口減少・高齢化が進む中でいかに北海道を元気にしていくかが一番のポイントであり、農林水産業、観光等を担う「生産空間」を維持・発展させていくことが最大のミッションです。名寄周辺、十勝南、釧路沿岸をモデル圏域に設定し、各「生産空間」を支える施策の検討を始めています。地域の雇用の確保、生活環境の維持、地域の魅力向上、安全・安心な社会基盤の形成という4つの視点から、地元の方や関係機関とともに

関わる機関がそれぞれ役割を分担して事前に行動を決めておくものです。タイムラインやハザードマップ作成、避難訓練なども推進し、地域の災害対応力を強化していきたいです。

— 大樹町での自動運転の実証実験など、AIやIoTを活用した社会資本整備の今後の取り組みについてお聞かせください。

自動運転サービスは、「生産空間」を支える取り組みの延長と考えています。大樹町の実験で象徴的なことは、人口が減少するエリアで地域の生活の足や物流をどう確保するかという視点です。自動運転によって低コストでバスを運用でき、地域交通や宅配便の配達が可能になるなど、新技術で「生産空間」の足を確保できるのなら、真っ先に北海道が導入すべきだろうと思います。大樹町で実験しました。地域の方からは「非常に期待の持てる取り組み」という感想もいただいています。私もバスに乗り込んで自動運転を体感しましたが、積雪、凍結路面でも、事前の除雪と路面に埋設した磁気マーカーによって安全に運転できる段階にきています。これから法整備が必要ですが、自動運転時代が訪れた時には即、北海道の地域の足として導入できればと考えています。

※シーニックバイウェイとは、「みち」をきっかけに地域住民の方々と行政とが連携し、景観をはじめとした地域資源の保全・改善の取り組みを進めることにより、美しい景観づくり、魅力ある観光空間づくり、活力ある地域づくりを図る施策。北海道では「支笏洞爺ニセコルート」など13の指定ルートで現在、展開中。